

平成 23 年 度 事 業 報 告

事業団は現在、特例財団法人であり、平成 25 年 4 月 1 日の新法人への移行に向けて、経営の安定化及び財務基盤の強化に取り組みました。

まず、平成 23 年度の経営状況については、一般会計においては、環境分析事業は分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、また環境調査事業は大型の開発行為が少ない状況の中で、何れの事業も売上高は前年度より減少しましたが、経費の節減により、経常利益を確保しました。

審査登録事業は、新規認証の伸び悩みと認証の取下げが増加し、売上高が減少する中で、業務の効率化による経費の節減に努めた結果、経常利益を確保しました。

最終処分場事業は、三田最終処分場の残存容量が限られてきたことから、一過性の産業廃棄物（建設汚泥）等の受入を調整したため売上高が減少しましたが、3 億 9 千万円の経常利益を確保しました。

また、特別会計においては、溶融処理事業は、平成 23 年 3 月末をもって廃棄物の受入を終了し、残存廃棄物の処理及び施設の休止期間中の安全な管理のための処置を行った後、9 月初めから施設を休止しました。これらに要した費用は、溶融事業休止損失引当金等の引当金を取り崩して補填しました。

これらの結果、事業団全体では、当期利益は 4 億 8 千万円の黒字となりました。

また、溶融処理事業の清算に向けて、溶融処理事業からの収入がない中で、県の損失補償を受けている(株)日本政策投資銀行からの借入金 10 億円の借入残高（平成 23 年度末で 4 億 7 千 2 百万円）を、平成 23 年度中に全額繰上償還し、課題の解消を図りました。

なお、県、市町からは、溶融処理施設の解体撤去（解体撤去時期は平成 25 年度下期～26 年度上期を予定）の費用（7 億 5 千万円程度）についても、事業団にその負担が求められています。

次に、将来の基幹事業となる新小山最終処分場については、平成 24 年度下期の一部供用開始に向けて建設を進めました。

また、新法人への移行準備として、一般財団法人への移行、定款（素案）、及び最初の評議員の選任方法等を決定しました。

平成 23 年度の各部門の主要事業等の概要は、以下のとおりです。

I. 調 査 部 門

1 環境分析事業

環境分析事業を取り巻く環境は、分析測定料金の低価格化など厳しい状況が続く中、精度管理の充実及び顧客サービスの維持向上に努めました。また、福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染が大きな社会問題となり、事業団としても放射性物質の測定体制を整え、県の牛肉の全頭検査等に協力しました。

(1) 分析測定実施状況（表 1 参照）

分析測定受託総数は、市場競争の激化等により、前年度に比べて減少しました。

① 水質分析

河川、湖沼、海域等の水質分析は、前年度に比べて約 2,000 件減少しました。

② 水道水質検査・簡易専用水道施設検査

水道水質検査は、前年度に比べて約 760 件、簡易専用水道施設検査は約 60 件減少しました。

③ その他の分析測定

食品残留農薬検査、ダイオキシン類分析、悪臭分析、廃棄物分析、土壌・底質分析、騒音・振動測定等の受託件数は減少しましたが、微量 P C B 分析についてはインターネットを利用した営業活動により、受託件数が前年度に比べて約 500 件増加しました。

(2) 品質管理

I S O 9001 規格に基づく品質マネジメントシステムや、ダイオキシン類分析、水道水質検査及び簡易専用水道施設検査に係る品質管理システムの適正運用により、品質管理を徹底しました。

さらに、精度管理を充実させるため、厚生労働省や（社）日本環境測定分析協会などの公的機関が主催する 15 件の外部精度管理に参加し、いずれも良好な結果を得ました。

(3) その他

水道水質管理について、市町の担当職員や民間の業務担当者を対象としたセミナーを開催し、70 名の受講者がありました。

表 1 分析測定実施状況

(単位：件)

分析測定対象		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
水質分析	河川等水質	5,781	5,441	3,854
	工場・下水道等の排水	14,613	15,011	14,609
水道水質検査		6,349	6,015	5,253
簡易専用水道施設検査		1,263	1,240	1,181
食品残留農薬検査		90	96	56
ダイオキシン類分析		236	219	165
微量 P C B 分析		12	338	855
ばい煙等大気質分析		464	305	337
悪臭分析		124	179	157
廃棄物分析		769	677	559
土壌・底質分析		569	531	511
騒音・振動測定		156	333	133
放射能測定		—	—	947
上記以外の分析		1,356	1,371	1,362
合計		31,782	31,756	29,979

2 環境調査事業

環境調査事業は、環境アセスメント（環境影響評価）の対象となる大型の開発行為は少ない状況にありますが、平成 20 年度に受託した鉱山開発に係る業務を平成 23 年度も継続実施しました。また、既存顧客を中心とした環境モニタリング業務、環境現況調査業務（自然環境調査業務を含む）、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務及び ISO 研修業務を実施しました。

(1) 環境モニタリング業務等

環境モニタリング業務等の受託件数は、前年度とほぼ同様でした。なお、環境アセスメント業務については、継続実施の業務が平成 23 年度で終了しました。

表 2 業務別実施状況

(単位：件)

業務	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
環境アセスメント	3	2	1
環境モニタリング	4	13	12
希少動植物調査	4	3	2
環境現況調査等	25	26	25

(2) 一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務

市町のごみ処理基本計画策定業務等の受託件数は、前年度と比べ減少しました。

表 3 業務別実施状況 (単位：件)

業務	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
一般廃棄物処理に係る基本計画策定等	6	7	4
一般廃棄物処理施設建設に係る施工管理	2	1	1

(3) ISO 研修業務

ISO 内部監査員養成セミナーの受講者数は、前年度と比べ大幅に減少しました。

表 4 研修別受講者数 (単位：人)

業務	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
ISO 内部監査員養成セミナー（環境）	135	106	62
ISO 内部監査員養成セミナー（品質）	47	44	32

Ⅱ. 審 査 部 門

国際規格審査登録事業

審査登録事業は、価格引き下げ競争の激化や市場の成熟化などにより、新規認証が伸び悩む一方で、認証の取下げが増加したことなどにより、総認証件数は前年度に比べ39件の減少となりました。

また、前年度から開始した労働安全衛生マネジメントシステムについては、4件の認証を行いました。

表 5 認証件数の推移 (単位：件)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
I S O 14001	246	235	214
I S O 9001	214	204	186
合計	460	439	400
労働安全衛生 マネジメントシステム	—	2	4

(1) 認証事業の信頼性及び審査の質の向上

公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）の認定基準に基づき I S C マネジメントシステムの有効性を高め、認証制度の一層の信頼性の向上に取り組むとともに、認証業務に携わる要員の力量向上を図るため各種の研修会を実施し、審査の質の一層の向上に努めました。

(2) マネジメントシステムの普及・啓発

マネジメントシステム認証制度の普及・啓発のため、情報交換会や労働安全衛生マネジメントシステムのセミナーを開催しました。

(3) 業務の効率化

顧客ニーズに対応した I S O 14001 及び I S O 9001 の統合審査並びに労働安全衛生マネジメントシステム審査の提供の拡大に努めるとともに、審査要員の効率的な運用を図る等により経費節減に努めました。

Ⅲ. 廃棄物管理部門

1 最終処分場事業

(1) 三田最終処分場

平成 23 年度は、約 9 万 8 千トン（予定量 9 万 3 千トン）の廃棄物を受け入れました。その結果、開設当初（平成 17 年）から平成 23 年度末までの累積廃棄物埋立量は約 91 万 9 千トンとなり、残存容量も限られてきました。

なお、排水処理施設の適正な維持管理を行い、地元自治会に埋立処分量や水質検査結果を報告する等、地域住民との信頼関係維持に努めました。

表 6 受託量

（単位：トン）

施 設	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
三田最終処分場	99,834	114,157	97,800

（注 1）平成 21 年度、平成 22 年度、平成 23 年度の受託量には一過性の産業廃棄物がそれぞれ約 6 千ト、約 1 万 2 千ト、約 5 千トが含まれています。

(2) 新小山最終処分場事業（廃棄物処理センター事業）

最終処分場建設工事の平成 23 年度末における進捗状況は、本体工事は処分場の造成工事を進め、土質遮水工や遮水シート工に着手し、付帯施設工事（緑地造

成等）は処分場外周部の緩衝緑地や下流緑地の造成工事を終え、雨水排水施設や植栽工に着手しました。

また、浸出水処理施設工事については、浸出水貯留槽及び処理水槽工事をほぼ終了し、管理棟についても都市計画法の建築許可並びに建築基準法の建築確認申請手続きを終え、基礎工事に着手しました。

このように、新小山最終処分場については、平成 24 年 12 月頃の一部供用開始に向けて建設工事を進めました。

表 7 新最終処分場事業概要

施 設 名	新小山最終処分場
施 設 の 種 類	管理型産業廃棄物最終処分場 一般廃棄物最終処分場（災害廃棄物）
所 在 地	四日市市小山町地内
施 設 面 積	285,000m ²
埋 立 地 面 積	95,600m ²
埋 立 容 量	1,683,500m ³ （うち廃棄物容量 1,374,600 m ³ ）
埋 立 廃 棄 物	汚泥、廃プラスチック類等の産業廃棄物 （但し、東海地震等の大規模災害が発生した場合には、緊急避難的な措置として災害廃棄物を受入れます。）
埋立予定期間	平成 24 年度～平成 45 年度（約 22 年間）

表 8 建設工事の進捗状況

（単位：百万円）

項 目		全体計画	平成 21～ 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度 （予定）	平成 25 年度 （予定）
本体 工事	第 1 期	3,686	926 (25%)	1,370 (62%)	1,390 (100%)	
	第 2 期	1,359			110 (8%)	1,249 (100%)
	小計	5,045	926	1,370	1,500	1,249
付帯施設工事 （緑地造成等）		597		101 (17%)	496 (100%)	
浸出水処理 施設工事		1,105		255 (23%)	850 (100%)	
合計		6,747	926	1,726	2,846	1,249

（注 1） 全体計画の数値は、平成 24 年 3 月末日現在の工事費です。

（注 2） （ ）書きは、工事毎の年度末累計額の進捗率を表しており、第 1 期工事は平成 24 年度下期に、第 2 期工事は平成 25 年度末に完了する予定です。

2 中間処理事業（小山リサイクルセンター）

平成 23 年度は、コンクリートがら、アスファルトがら合わせて約 2 万 7 千トンの廃棄物を受け入れ、中間処理しました。

3 溶融処理事業（廃棄物処理センター事業）

溶融処理施設は、平成 23 年 3 月末をもって廃棄物の受入を終了し、残存廃棄物の処理及び休止期間中の安全な管理のための処置を行った後、9 月初めから施設を休止しました。これらに要した費用は、溶融事業休止損失引当金等の引当金を取り崩して補填しました。

また、関係市町、県及び事業団で構成する廃棄物処理センター運営協議会において、溶融処理施設の解体撤去時期やその費用負担等について検討を行い、平成 24 年 3 月 29 日に開催された同総会において、解体撤去時期を平成 25 年度下期～26 年度上期とすることで合意されました。その費用負担（7 億 5 千万円程度）については、新小山最終処分場が計画通り稼働し、一定の利益が確保できることを前提に、事業団に負担が求められています。

なお、県の損失補償を受けている㈱日本政策投資銀行からの長期借入金の元本債務残高 4 億 7 千 2 百万円については、平成 24 年 3 月 26 日に繰上償還しました。

IV. 非 収 益 事 業

1 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業

三重県地球温暖化防止活動推進センターは、前年度に引き続いて県民等への地球温暖化防止対策の啓発活動を進めることを目的に、次の事業に取り組みました。

(1) 推進員活動支援事業

- ① 三重県が委嘱した「三重県地球温暖化防止活動推進員」に対し、地球温暖化防止に関する情報の提供やスキルアップのための研修を 3 回（8 月、10 月、2 月）行いました。また、推進員が実施する出前講座、イベント開催・出展への活動支援を行いました。
- ② 地球温暖化防止活動に取り組む NPO、企業、自治体などに参加を呼びかけ、「みえ環境フェア 2011」を開催し、約 2 千人の県民等へ地球温暖化防止対策の啓発を行いました。
- ③ 地球温暖化防止活動に取り組む県民等に対し、教材、資料（DVD、図書、パンフレット等）を貸与・提供し、活動を支援しました。

(2) 地域活動支援・連携促進事業

みどりのカーテンを設置することによる省エネ効果を実証するため、地域で活動するNPOと共同体を構築し実証事業を行いました。

NPOが、みどりのカーテンの育成指導等を行なった家庭（24 軒）及び公共施設（1 施設）の電気使用量を前年同時期と比較した結果、CO₂排出量を年間 9.5 t 削減することができました。

(3) その他

県・市町や各種団体が行う環境関連イベントに出展し、県民等に対して地球温暖化防止につながる様々なエコ活動等を紹介するとともに、省エネ相談コーナーを開設して、省エネアドバイザーの方々により、各家庭のエコライフチェック（家庭のCO₂排出量をチェックし、家庭で実施できる取組を提案する）を実施しました。

2 自然環境調査研究事業

県内で活動する地域研究家等と協働し、公益事業活動の一環として次の事業を実施しました。

(1) 「僕ら生き物調査隊。採って、調べて、標本を作ろう！」というテーマで、生物同定会（標本作り指導等）を、平成 23 年 8 月 7 日に MAP みえこどもの城（松阪市）で開催し、37 組 75 人の親子が参加しました。

(2) 将来、生きものを中心とした自然科学分野の専門家を目指す若い人たちに、勉強の場を提供するための「自然環境基礎講座 2011」を開設し、県内に在住の中学生から大学生までを対象に現地・室内研修、発表会を行いました。

現地研修は、平成 23 年 8 月 3～4 日（芸濃町錫丈湖）、8 月 10～11 日（紀北町古里）に行い、12 名の受講者がありました。

V. 総務部門

(1) 理事会・評議員会

① 第 34 回評議員会（平成 23 年 5 月 23 日）

- ・平成 22 年度事業報告及び決算について審議いただきました。
- ・役員の辞任について報告しました。

② 第 92 回理事会（平成 23 年 5 月 25 日）

- ・平成 22 年度事業報告及び決算について承認を得ました。
- ・役員の辞任について報告しました。
- ③ 第 35 回評議員会（平成 23 年 6 月 29 日）
 - ・役員の選任について承認を得ました。
- ④ 第 93 回理事会（平成 23 年 11 月 30 日）
 - ・新法人への移行及び新小山最終処分場の処分料金の設定について承認を得ました。
- ⑤ 第 36 回評議員会（平成 23 年 11 月 30 日）
 - ・新法人への移行及び新小山最終処分場の処分料金の設定について審議いただきました。
- ⑥ 第 94 回理事会（平成 24 年 3 月 2 日）
 - ・寄附行為の一部変更（役員の定数変更）について承認を得ました。
- ⑦ 第 37 回評議員会（平成 24 年 3 月 13 日）
 - ・平成 24 年度事業計画及び予算、平成 24 年度借入金の限度額及び平成 24 年度役員の報酬について審議いただきました。
 - ・長期借入金（溶融処理事業）の繰上償還について審議いただきました。
 - ・役員の選任について承認を得ました。
 - ・寄附行為の一部変更（役員の定数変更）について審議いただきました。
- ⑧ 第 95 回理事会（平成 24 年 3 月 15 日）
 - ・平成 24 年度事業計画及び予算、平成 24 年度借入金の限度額及び平成 24 年度役員の報酬について承認を得ました。
 - ・長期借入金（溶融処理事業）の繰上償還について承認を得ました。
 - ・平成 24 年 4 月 1 日からの役員の選任について報告しました。

（2）一般財団法人への移行準備

平成 25 年 4 月 1 日での一般財団法人への移行を目途に、準備を進めました。

① 一般財団法人への移行の決定

公益財団法人へ移行した場合は、収支相償が公益認定の要件とされております。

一方、県及び市町では「溶融処理施設の解体撤去費用を事業団で負担してもらいたい」との強い意向があり、事業団でこの費用を負担するためには、今後、新小山最終処分場事業が計画通り稼動（平成 24 年 12 月を予定）し、一定の収益を確保していく必要があります。

こうしたことから、平成 23 年 11 月 30 日開催の第 93 回理事会において、一般財団法人への移行を決定しました。

② 「最初の評議員の選任方法」の認可

評議員については、新法人への移行に際して、旧主務官庁に認可された選任方法により新たに選任する必要があることから、「最初の評議員の選任方法」を決定し、三重県から平成 24 年 1 月 12 日付で認可されました。

③ 理事及び監事の選任

平成 24 年 3 月 13 日開催の第 37 回評議員会において、新たに理事及び監事が選任されました。

なお、この評議員会で選任された理事及び監事については、新法人への移行日（平成 25 年 4 月 1 日予定）をまたぐ任期となって、理事の任期は平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月（予定）、監事の任期は平成 24 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月（予定）となります。

(3) その他

① 広報活動

ホームページや広報誌（「みえか」年 3 回発行）等を通じて、事業者や地域社会等への情報発信と各事業の PR を実施しました。また、情報公開に努め、事業運営の透明性を維持しました。

② 緊急地震速報システムの導入等

近い将来発生すると考えられている東海地震に備えて、人命の安全を確保するため、「緊急地震速報システム」を導入するとともに、地震体験車を用いた地震訓練を実施しました。

③ 社会貢献活動

事業団河芸社屋では、社屋周辺において、職員による清掃活動を行いました。また、北勢事業所では、三田最終処分場近く（鈴鹿川河川敷）において、地元が行っている「鈴鹿川クリーン作戦」に参加し、清掃活動を行いました。